

第6期

運用報告書(全体版)

ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本)

【2015年4月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「ワールド・ベスト・カンパニー(日本)
(愛称 WBC日本)」は、2015年4月15日に第6期
決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決
算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申
し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2009年4月30日から2019年4月15日までです。
運用方針	<p>日本を代表する企業(ベスト・カンパニー)の株式に投資します。 銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価(225種)の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20~30銘柄程度とします。 株式の実質組入比率[※]は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ(売建て)に限定します。</p> <p>※株式の実質組入比率は、現物株式と株価指数先物取引の組入比率を合計したものです。なお、売建てた株価指数先物取引の組入比率は、現物株式の組入比率から減算されます。 有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。また、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	（分配落）	税金配分	期末騰落率	（参考指数）	期末騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2期(2011年4月15日)	8,639	0	△15.9	9,591.52	△14.9	80.6	△14.3	333
3期(2012年4月16日)	8,088	0	△6.4	9,470.64	△1.3	75.2	—	196
4期(2013年4月15日)	10,847	300	37.8	13,275.66	40.2	92.9	—	175
5期(2014年4月15日)	11,128	300	5.4	13,996.81	5.4	88.2	—	129
6期(2015年4月15日)	13,888	1,500	38.3	19,869.76	42.0	93.1	—	101

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価（225種）は、参考指数であり当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

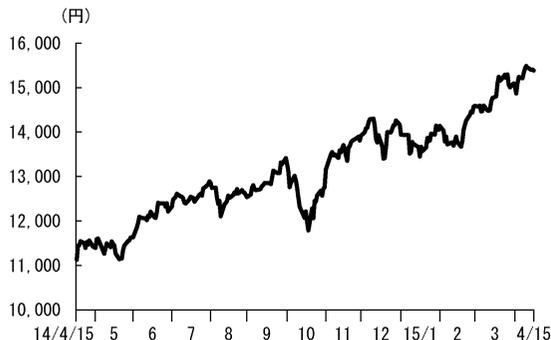
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2014年4月15日	11,128	—	13,996.81	—	88.2	—
4月末	11,395	2.4	14,304.11	2.2	93.2	—
5月末	11,632	4.5	14,632.38	4.5	95.4	—
6月末	12,324	10.7	15,162.10	8.3	95.7	—
7月末	12,851	15.5	15,620.77	11.6	96.8	—
8月末	12,538	12.7	15,424.59	10.2	94.4	—
9月末	13,280	19.3	16,173.52	15.6	96.6	—
10月末	13,163	18.3	16,413.76	17.3	94.1	—
11月末	13,918	25.1	17,459.85	24.7	89.3	—
12月末	13,940	25.3	17,450.77	24.7	96.2	—
2015年1月末	14,138	27.0	17,674.39	26.3	95.9	—
2月末	14,590	31.1	18,797.94	34.3	96.6	—
3月末	15,020	35.0	19,206.99	37.2	92.6	—
(期末) 2015年4月15日	15,388	38.3	19,869.76	42.0	93.1	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の11,128円から、当期末は13,888円となりました。なお、当期末において1,500円(税込み)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は4,260円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金(税込み)込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、食料品、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではアルプス電気、キッコーマン、ミネベアなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、繊維製品、海運業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では荏原製作所、横河電機、フジクラなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、2014年9月中旬にかけて堅調に推移しました。世界経済への懸念などを受け9月下旬から10月中旬にかけて下落しましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株

式市場は上値を追う展開となりました。12月上旬からは、原油安や欧州政情不安などを受けて一進一退の動きとなりましたが、2015年1月半ば以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を受け企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。

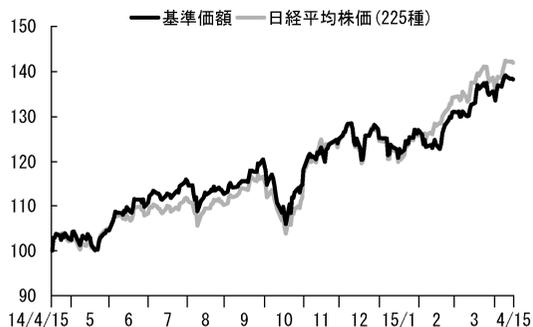
◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用につきましては、業種配分では、スマートフォン向け部品の需要増加による恩恵を受けると考えた電気機器や、値上げによる収益改善や海外での販売拡大が期待できると考えた食料品などの組入比率を高める一方、原油価格の下落により収益への悪影響が懸念されたと考えた卸売業などの組入比率を引き下げました。銘柄選別では、国内販売製品の高付加価値化や海外事業の拡大に伴う業績拡大が期待されるキッコーマン、アジアにおける紙おむつの販売増加や原油など原材料価格の下落により利益率の改善が期待される花王などを組み入れました。一方、原油価格の下落により収益への悪影響が懸念された住友商事や三井物産、エネルギー関連投資の減少による業績への影響が懸念されたIHIなどを売却しました。

◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

基準価額と日経平均株価（225種）の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額および日経平均株価（225種）（参考指数）を100として指数化したものです。期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎分配金

毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ収益分配金を決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1,500円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2014年4月16日～ 2015年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,500 9.748%
当期の収益	1,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,887

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的な上昇トレンドが続くと考えております。日銀による緩和的な金融政策や、輸出の回復、賃金上昇を背景とした消費環境の改善により国内景気の回復が見込まれるなか、企業業績の改善が続くと見られることが株価の上昇を支えると考えております。また、東証によるコーポレート・ガバナンス・コードの制定を契機に、増配など株主還元を強化する企業が増えると期待されることも、株式市場をサポートすると考えております。

当ファンドの運用につきましては、日本を代表する企業（ベスト・カンパニー）の株式に投資します。銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価（225種）の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20～30銘柄程度とします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年4月16日～2015年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	214	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	60	0.451	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(60)	(0.451)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	275	2.082	
期中の平均基準価額は、13,232円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月16日～2015年4月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上場	千株	千円	千株	千円
内		144	141,764	199	201,117
		(△ 4)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年4月16日～2015年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	342,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,273千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月16日～2015年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 141	百万円 62	% 44.0	百万円 201	百万円 78	% 38.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	554千円
うち利害関係人への支払額 (B)	228千円
(B) / (A)	41.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（-％）			
大成建設	13	—	—
日揮	1	—	—
食料品（13.8％）			
アサヒグループホールディングス	—	1.3	5,298
キッコーマン	—	2	7,710
化学（19.8％）			
日本曹達	14	4	3,008
東ソー	—	4	2,632
電気化学工業	—	3	1,503
花王	—	0.7	4,272
富士フィルムホールディングス	1.8	0.9	4,149
日東電工	—	0.4	3,140
医薬品（3.1％）			
アステラス製薬	3	1.5	2,884
中外製薬	1.5	—	—
石油・石炭製品（-％）			
昭和シェル石油	2	—	—
ゴム製品（-％）			
ブリヂストン	1.8	—	—
鉄鋼（-％）			
日新製鋼	0.3	—	—
非鉄金属（-％）			
住友電気工業	2	—	—
機械（1.9％）			
荏原製作所	5	—	—
日本精工	—	1	1,833
I H I	11	—	—
電気機器（26.7％）			
ミネベア	5	3	5,541
日立製作所	5	—	—
富士電機	6	3	1,734
富士通	7	3	2,443
沖電気工業	12	—	—
T D K	—	0.3	2,562
アルプス電気	2.5	2.4	7,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
横河電機	2	—	—	
カシオ計算機	—	2	4,534	
S C R E E Nホールディングス	—	1	861	
輸送用機器（11.6％）				
川崎重工業	10	9	5,499	
いすゞ自動車	—	1.9	2,998	
トヨタ自動車	—	0.3	2,481	
富士重工業	2.1	—	—	
陸運業（2.3％）				
小田急電鉄	4	—	—	
東海旅客鉄道	—	0.1	2,205	
海運業（1.7％）				
川崎汽船	—	5	1,560	
空運業（3.9％）				
A N Aホールディングス	—	11	3,703	
情報・通信業（12.0％）				
K D D I	0.9	1.3	3,720	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	0.7	3,808	
コナミ	0.6	—	—	
ソフトバンク	0.5	0.5	3,812	
卸売業（-％）				
三井物産	3.6	—	—	
住友商事	4.1	—	—	
銀行業（3.2％）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9	—	—	
横浜銀行	—	4	2,982	
不動産業（-％）				
三井不動産	1	—	—	
サービス業（-％）				
セコム	1.1	—	—	
合 計	株数・金額	127	67	94,461
	銘柄数<比率>	30	27	<93.1％>

(注) 業種・銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	94,461	82.2
コール・ローン等、その他	20,503	17.8
投資信託財産総額	114,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	114,964,324
コール・ローン等	19,707,719
株式(評価額)	94,461,500
未収配当金	795,100
未収利息	5
(B) 負債	13,535,013
未払金	1,628,333
未払収益分配金	10,955,123
未払信託報酬	945,317
その他未払費用	6,240
(C) 純資産総額(A-B)	101,429,311
元本	73,034,158
次期繰越損益金	28,395,153
(D) 受益権総口数	73,034,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,888円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,3888円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は116,004,023円、期中追加設定元本額は3,966,650円、期中一部解約元本額は46,936,515円です。

○損益の状況 (2014年4月16日～2015年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,508,616
受取配当金	1,507,573
受取利息	1,028
その他収益金	15
(B) 有価証券売買損益	30,933,738
売買益	41,761,443
売買損	△10,827,705
(C) 信託報酬等	△1,974,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,467,398
(E) 前期繰越損益金	4,520,141
(F) 追加信託差損益金	4,362,737
(配当等相当額)	(2,723,466)
(売買損益相当額)	(1,639,271)
(G) 計(D+E+F)	39,350,276
(H) 収益分配金	△10,955,123
次期繰越損益金(G+H)	28,395,153
追加信託差損益金	4,362,737
(配当等相当額)	(2,723,466)
(売買損益相当額)	(1,639,271)
分配準備積立金	24,032,416

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,416,781円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	29,050,617円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,362,737円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,520,141円
分配対象収益(a+b+c+d)	39,350,276円
分配対象収益(1万口当たり)	5,387円
分配金額	10,955,123円
分配金額(1万口当たり)	1,500円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等（評価額）	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額（資産－負債）	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,500円
支払開始日	2015年4月21日（火）までの間にお支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離